

人口減少時代における生涯学習・キャリア教育の展開 －Win－Win 関係の企業・団体の学校支援への着目－

安部 耕作
(近江八幡市役所)

【要旨】

人口減少や長期経済不況は、経済規模の縮小を伴うため公的予算・人員の削減が不可避となる。一方で生涯学習に関わる課題は多様化している。これからの生涯学習支援は少ない予算・人員で多様化する課題に対応するという視点と方向性が必要になる。本稿では、今後の生涯学習支援の視点として、①Win－Win 関係、②主体性と共同性、③イノベーション、④コストパフォーマンス、⑤モデル性を掲げた。若者の雇用が大きな課題となっていることを鑑み、生涯学習の今後の重要な課題領域を児童・生徒のキャリア形成支援と捉え、滋賀県教育委員会等が実施するキャリア形成支援事業を上述の5つの視点から考察して、5つの視点の有効性と課題設定の重要性を確認し、生涯学習支援の今後の方向性を展望した。

1. はじめに

(1) 研究の目的

長期不況や人口減少により縮小する公的予算・人員をいかに有効に活用して必要な領域に投入していくかが、我が国の喫緊の課題となっている。教育分野では、義務的経費を含む学校教育ではなく、生涯学習の分野で予算と人員の縮小が顕著である¹⁾。生涯学習の分野においてこそ、イノベーションによって従来にはない手法で、いかに社会が必要とする施策を少ない予算と人員で実施するかという発想が必要になる。我が国では、日本的経営といわれる長期雇用保障慣行の中で、人々はキャリアを形成し生涯にわたる生活設計をしてきた。この雇用保障が一部の正規職員を除いて適用されなくなってきており、そのことが、人々のキャリア形成を困難とし、ニートやいわゆる無縁社会といった深刻な社会問題の原因の一つとなっている²⁾。生涯学習支援の方向性として、若年者のキャリア形成支援は重要な課題になっている。児童・生徒の段階から、長期的に自己のキャリアについて考えさせることが必要である。本稿では、縮小する生涯学習分野における公的予算・人員の中で、新しい発想も取り入れながら若年者への生涯学習支援としてキャリア形成をいかに支援していくかという方向性の中で、実際にそのような方向性に近い内容で実践されている事業を考察して、課題設定の大切さを確認するとともに、その事業から一般化できる要素や今後の展開を図るための5つの視点を掲げ、5つの視点から事業を考察することにより、人口減少時代の生涯学習振興の改革の視点と方向性を展望することを目的とする。

(2) 課題設定の重要性と研究対象領域

まず、課題設定の大切さを確認したい。本稿では、若年者のキャリア形成支援が重要な課題になっていることを踏まえ、児童・生徒のキャリア形成支援に焦点を当てて考察する。

若者の就職難、不安定な雇用が若者のキャリア形成を困難にし、ニート等の深刻な問題を惹起していると考えられるからである。若者のキャリア形成支援は、文部科学省の『キャリア教育の手引き』にあるように、各発達段階に応じて適切に行う必要がある³⁾。多くの大学等で行われている就職テクニックを付け焼刃的に養成するキャリア教育は、十分な結果に結びついていない⁴⁾。キャリア形成支援のためには、様々なテーマについて企業や団体等から児童・生徒が直接話を聞いたり体験をすることが効果的と考えられるので、学校支援地域本部事業のような学校と地域を結ぶ学社連携の事業は、生涯学習が寄与できる新たな領域になる。次に、これまでの生涯学習研究の蓄積から、キャリア形成支援についての到達点を確認したい。浅井はこれまでの生涯学習研究が十分に対応していなかった領域として、地域におけるキャリア教育、生涯学習における人間的価値と経済的価値の調和を指摘している⁵⁾。山本は、これからの生涯学習支援の方向性として、生きがい追求から変化の激しい時代を生き抜くための資質・能力の開発・伸長に必要な生涯学習、必要に応じて学習を行うモノド(単体)型から、現在の必要性和次の人生活動の準備のために行う2つの学習を同時並行的に行うダイアド型(2つ組)の生涯学習への移行を示唆し、キャリア形成支援の重要性を示唆している⁶⁾。どちらかといえば、これまでの生涯学習は消費的学習や子育て支援や高齢者支援などが主な対象であり、キャリア形成支援に関しては十分に対応出来ていなかったといえる。正規雇用者については、これまで、新卒一括採用、就職後の段階的な職場研修といった企業教育の中でキャリア形成支援が実施されていた側面もある。しかし、企業も従業員に対する研修を行う余裕を失いつつあり、また職場研修の対象となる正規雇用者数が減少しているため、職場研修の機会を喪失した人への職業教育やキャリア教育の必要性が高まっている⁷⁾。年功的に昇進昇級する人事システムが、結婚や住宅購入、教育費の増大という生活の変化とリンクしていたので、従業員のキャリア形成も企業に依存しておけば、生涯計画を設計できた。しかし、企業が頼れなくなり、人々は自分自身でキャリア形成を考えなければならなくなってきた。そのためには、初等教育段階から各発達段階に応じたキャリア形成支援が必要である。このような状況を踏まえ、本稿では、生涯学習領域における児童・生徒に対するキャリア形成支援事業を考察対象とする。

(3) 生涯学習支援事業企画の視点

人口減少・経済規模縮小の時代、生涯学習領域でも少ない予算と人員で効率的に事業を実施する視点は不可欠であり、次の5つの視点が事業展開に際して必要であると考えられる。

1) Win-Win 関係 (相互互惠関係/事業に関わる全員にメリットがあるか)

成功する連携事業の一番の要因は、事業に参画する全員にメリットがあるかどうかである。そうでなければ、委託料を支払って依頼する、動員をかけるなど、どちらか一方が何らかの目的を達成するために、もう一方に依頼することになる。双方にメリットがないため、事業は単発になりがちで、持続可能な事業とはならない。消化事業的意識や消極的な参加意識、疲労感により連携効果も低い。どのように事業に参画する全員にメリットを持たせるかということは非常に重要である。筆者は、市教育委員会担当者として大学と共同研究を行った際にも相互互惠関係を重視して実施し、その実施結果について考察したが、相互互惠関係は、あらゆる連携事業において必要であると考えている⁸⁾。

2) 主体性と共同性

我が国の社会教育行政は、団体を育成してイベントに動員する傾向がある⁹⁾。動員型生

涯学習は、筆者の職務経験によれば予算削減の影響を受けやすく、事業成果や参加者の満足度は低い。しかし、個人が行う自己満足的・消費的学習では、地域課題解決やまちづくりにつながりにくい。何らかの課題に対して、各主体が自発的に個々の得意分野を持ち寄って課題を解決する「和して同ぜず」のような方向性が必要である。個人の熱意や主体性が担保されるので事業への満足度が高まり、コストパフォーマンスの高い事業展開が可能となる。個人の主体性・自発性と共同性が共存する中での事業展開が必要である。

3)イノベーション（革新性があるか）

アイデアを生み出すには、事業に対する熱意と専門性が必要である。そうでなければアイデアを発想できず、また発想しようという意欲も湧かないからである。多くの行政職員にイノベーションの意欲が欠けていると感じる背景には、短期間の人事異動とその根底にあるジェネラリスト養成型の人事政策があるように思われる。実際に、後述の滋賀県学校支援メニューフェアを発想したのは民間企業出身の教育長である。その事業を支えているのは滋賀県教育委員会に配属されている専門職の学校支援ディレクターである。その事業に熱意と専門性を持つ人材が事業を発想し、それをさらに発展させている。

4)コストパフォーマンス（少ない予算・人員で成果を上げているか）

少ない予算と人員で事業を実施できても、成果がなければ意味がない。成果を出すために必要なことは、熱意と専門性のある人材が地域課題やニーズをしっかりと把握することに尽きる。こんな課題を解決したい、こんなニーズを実現させてやりたい、そのためにどのようなスキームでどう関係者を連携させればよいか、そういったことを担当者が常に考えることにより、これまでの蓄積や経験との相乗効果もあって成果を生み出す事業の誕生に結びつく。アイデアを発想し合理的かつシンプルなスキームで実施できる事業として企画し具体的事業として実行できることが必要であり、担当者にはその力量が求められる。

5)モデル性（一般化できるか、誰にでもできるか）

特殊な能力を持つ人材による事業や、特定の人物の超人的な努力でなされている事業は、誰にでもできることではないのでモデル事業とはならず、他に広げることができない。筆者は学校支援地域本部事業の担当者として多くの研修・講演会等を企画したが、その際に参加者に希望する研修の内容についてヒアリングしたところ、「スーパーマンの話は必要ない。我々は、スーパーマンと同じことはできないから参考にならない。小さなアイデアで成果を上げていて、これなら我々にもできるという事例を知りたい。」という声を多数聞いた。その事業は誰にでもできる事業か、他に広げることが可能かという視点は重要である。

2. 研究対象事業

研究対象事業は、企業・団体等が出前講座等の教育資源を学校支援メニューとして登録し、教育委員会が学校と企業等をコーディネートし、企業等が一堂に会して登録メニューについてブースを並べて学校教員等に直接説明したり、体験の機会を提供したりする見本市的の事業である滋賀県教育委員会の「学校支援メニューフェア」を指定した。「地域の力を学校へ」推進事業の主要事業として、学校支援や生涯学習支援の一環として行われている¹⁰⁾。企業等が児童・生徒に仕事やキャリアについて説明するキャリア教育的事業でもあり、上述の5つの生涯学習支援事業企画の視点も含むと考える。滋賀県の市町では近江八幡市教育委員会と守山市教育委員会が学校支援メニューフェアを実施している。近江八幡市では、小学校単位でも武佐小学校で実施された。滋賀県、近江八幡市、守山市、武佐小学校

で行われた4つの学校支援メニューフェアについて、事業概要を確認し比較考察したい。

(1) 滋賀県教育委員会生涯学習課実施の学校支援メニューフェア

学校支援メニューフェアは、全国初の民間企業出身県教育長の発案で平成19年度に始まった事業である。企業等が出前授業等学校教育を支援できるプログラムを学校支援メニューとして滋賀県教育委員会に登録する。登録したメニューは、滋賀県教育委員会生涯学習課のホームページ上で公開される。生涯学習課専属で学校支援を専門に担当する学校支援ディレクターが学校と登録企業・団体等をコーディネートする。筆者も学校支援ディレクターと業務上接したが、大変丁寧企業・団体に対応しており、企業・団体・学校のニーズや悩みも精緻に把握している印象を受けた。このような努力もあり登録数は、平成19年度の74団体99メニューから平成24年度の149団体226メニューへと順調に増加している。これらのメニュー登録企業・団体に滋賀県教育委員会が呼びかけて、それに応じた企業・団体が一堂に会して、各ブースで登録メニューの実演や説明を小中高等学校等の教員に行うのが学校支援メニューフェアである。企業・団体と学校のマッチングの場を提供することにより、登録メニューの学校への周知と双方の意思疎通を図って連携授業につなげることを狙いとしている。平成24年度の出展企業・団体数は80である。筆者は、平成22、24年度の学校支援メニューフェアで出展者にヒアリングを行った。メニューフェアは県教委にとっては0予算事業である。中核的出展者の一つであるNPO 滋賀次世代文化芸術センターによれば、予算化すると予算がカットされた時に事業自体もなくなってしまったので、事業継続のために最初から0予算で実施しているそうである。出展者は全て自費で出展しているが、毎年度出展者は増加している。いくつかの団体にヒアリングしたが、0予算に対する不満はなく、メニューフェアを今後も継続してほしいという声が多かった。

(2) 近江八幡市教育委員会生涯学習課実施の学校支援メニューフェア

近江八幡市の学校支援メニューフェアは、滋賀県の学校支援メニューフェアを参考に、滋賀県教育委員会とNPO 滋賀次世代文化芸術センターの支援を受けて平成23年度に立ち上げて、以後毎年度実施している¹⁾。出展企業・団体数は平成23年度が28、平成24年度が31である。出展者へのヒアリング結果によれば、出展者の半数程度が近江八幡市近隣の企業・団体であり、参加教員も近江八幡市の小中学校の担任教員が主であるため、出展者と学校教員の距離が近く、お互いに顔見知りであることも多く、県域で実施するよりも連携授業につながりやすいという声を多く聞いた。近江八幡市では連携授業の成立に重点を置き、校長会等を通して担任の参加を促した。授業を作るのは担任であり、担任に学校支援メニューを直接見ってもらうことが最も連携授業につながりやすいと考えたからである。近江八幡市でも0予算で実施したが、そのことについて出展者から直接不満は聞かれず、事業を継続してほしいという声を多く聞いた。ヒアリングによれば、教育委員会が主催者として間に入ることにより、学校が出展企業等に信頼感を持ち、学校が企業宣伝ではないかと警戒したり、学校へのアプローチの仕方自体が分からないといったことがなくなったとのことである。NPO等の団体にとっては、学校支援メニューフェアが自分たちの活動の発表の場ともなり、それが連携授業にまで発展すると大きな喜びとなり、学校支援メニューフェアに出展すること自体が団体の生涯学習になっているようであった。学校は、身近な企業等が学校支援への意欲を持ち、有効な学校支援プログラムを持っていることが分かったことが発見であり、学校支援メニューフェアの場で連携授業が成立することもあ

った。大阪ガスの液体窒素実験を目にした小学校教員は、学校予算ではこのような設備は揃えられないから、無料で出前授業をしていただけたことが分かったことは非常にありがたいと述べていた。担任教員が企業等の学校支援メニューを直接見て意見交換することは、連携授業成立や学校と企業等の信頼関係構築や情報共有のための貴重な機会となった。

(3) 守山市教育委員会生涯学習課実施の学校支援メニューフェア

守山市教育委員会は、滋賀県や近江八幡市を参考に平成 23 年度に実施し 19 団体・企業が出展した。筆者もヒアリング・視察をしたが、管理職研修の一環として実施されたため、その場で連携授業が成立する場面は、筆者には見られなかった。やはり担任の参加が効果的である。出展者の半数以上が地元守山市近隣の企業・団体であり、互いに距離が近く出向きやすかったり顔見知りであったりしたので、県域開催のメニューフェアより市町域開催のメニューフェアの方が学校とつながりやすい印象を受けた。

(4) 近江八幡市立武佐小学校で実施の学校支援メニューフェア

武佐小学校体育館で武佐小学校 5 年生児童と武佐小学校の全教員を対象に、学校支援地域本部事業の研修の一環として平成 23 年に開催し、12 団体・企業が出展した。児童が参加したために活況を呈し、当日だけで 3 件の連携授業が成立した。小学校で開催したため、当該校の担任・教員がほぼ全員参加できた。近江八幡市教育委員会生涯学習課が、小学校の授業に活用できそうなプログラムを持つ企業・団体を精査して出展依頼した。そのため、連携授業が成立しやすかった。出展者も小学校教員や児童に直接説明できる機会がこれまでなかったもので、非常に満足されていた。県域より市町域、市町域より学校単独と開催規模が小さい程、学校と企業・団体等はつながりやすい印象を受けた。多忙な担任教員は、勤務校開催のため出張の必要がなく参加しやすかったようである。

3. 生涯学習支援事業企画の視点から見た学校支援メニューフェアの考察結果

上述の県、市、小学校域で開催された 4 つの学校支援メニューフェアについて、5 つの生涯学習支援事業企画の視点から考察したい。

(1) Win-Win 関係 (相互互恵関係/参加者全員にメリットがあるか)

学校支援メニューフェアの関係者は、企業・団体等の出展者、学校、教育委員会である。この 3 者にそれぞれ事業に参加したメリットがあったのか確認したい。出展者は、県、市、小学校域で開催したどの学校支援メニューフェアも満足し今後も事業を継続することを希望していた。ヒアリング結果によれば、満足している理由は次の点に集約される。①出展者は普段、直接学校関係者に接触する機会がなかったり、接触する方法がわからないため、学校関係者と直接接点できる場は貴重である。②出展自体が、出展者にとっての自己実現・生涯学習になっている。③教育委員会の主催事業なので、学校側が出展者を信頼するため、学校側としっかりと意見交換し情報提供ができる。企業単独で学校に接触すると、企業宣伝が含まれていることなどを学校側に警戒されたり、どれだけチラシを送ったり HP で周知しても学校側に情報が届かないことが悩みだという。学校は、学校支援メニューフェアに参加してはじめて身近な企業・団体が、様々な授業に使える学校支援プログラムや強い学校支援ニーズを持っていることなどが分かったそうである。課題は、教員の腰が重いことである。実際に学校支援メニューフェアに出向いて、学校支援プログラムを生で体験することは大きな刺激となり、これまでの企業の学校支援に対する考え方が変わる契機になったという教員の声を多く聞いた。しかし、教員の多忙が原因であろうが、なかなか足を

運んでみようということにならないようである。その点でも武佐小学校開催のメニューフェアは、教員の多忙をクリアする試みであったように思う。教育委員会は、出展者には事業実施や出展依頼したことを感謝されたり事業を継続してほしいという意見を多く寄せていただき、学校・教員からも新しい発見や刺激があったことや連携授業が成立したという声を多く聞き、主催者としてもやりがいのある事業であった。そのような意味では、事業に関わる全員にそれぞれメリットがある相互互惠関係が認められる事業であった。企業・団体、学校とも事業に対する満足度は高く、平成24年の滋賀県学校支援メニューフェアのアンケートでは、出展者の90%、参加教員の98%、がよかったと回答している¹²⁾。

(2) 主体性と共同性（個人が主体性・自発性を持って、参画・共同しているか）

企業は、企業名の浸透等が潜在的なねらいにあったと思うが、CSR等のために出展したと考えられる。NPO等の団体は、団体自身の生き甲斐や生涯学習として出展した。学校にとっては、学校支援プログラムが、授業を豊かにし児童・生徒のキャリア形成支援に寄与した。CSRや自己実現等、各参加者の参加動機は若干異なるが、学校支援や児童・生徒のキャリア形成支援という同じ目的のために、様々な主体が自発的に集い、効果の高い事業を共同で実施できたことは、主体性と共同性が認められたといえるだろう。

(3) イノベーション（革新性）

NPO等の団体には、学校支援メニューフェアへの出展自体が団体の生涯学習になっていた。多くの出展団体が、団体の年間行事計画に定例行事として学校支援メニューフェアを毎年度組み込んでいる。学校教員の反応がよくなかった団体は、プレゼンテーションや展示の仕方、プログラムの内容を毎年度改善してくる。企業の見本市にヒントを得て、そのエッセンスを組み込んで生涯学習支援として事業化したその着想は、イノベーションであり、その成果は高かったといえる。学校支援メニューフェアを発想した民間企業（松下電器）出身の斉藤俊信元県教育長によるイノベーションについても考察したい¹³⁾。斉藤元県教育長は、学校支援ディレクターが次々に開拓した学校支援メニューをどう学校教員につなぐかにあたり、生涯学習課だけで事業を完結させると学校につながらないので、学校教育課と連携してホテル等で学校支援メニューの見本市をやってはどうかと発案した。学校支援メニューの開拓にあたって斉藤元県教育長は、地域の人材・団体だけでなく企業や企業CSRの動向にも目を向けることを提案し、企業を巻き込むことになった。一方、学校教員は多忙なので簡単には見本市に来てくれない。そこで、学校教育課が所管する研修である総合的な学習の時間の担当教員対象の研修の中で学校支援メニューを見てもらい、それを見た教員が口コミ的に他の教員に広げていくことを目的に滋賀県総合教育センターで第1回の学校支援メニューフェアを開催した。企業見本市は、企業がブース出展料を払って出展することが多いが、学校支援メニューフェアは出展料は徴収せず、無料で企業と学校が出会う場を作っていこうとの発想のもとで開催され、今日まで拡充継続されている。斉藤元県教育長は、企画から意志決定、実行までが早く、斉藤元県教育長の4年の任期中に、「地域の力を学校へ」推進事業の他に「滋賀教育の日」制定、中学2年生全員が5日間の職場体験をする「中学生チャレンジウイーク事業」、滋賀県家庭教育協力企業協定制度等多数の特色ある事業が企画・実行されており、通常では例がない速さである。このイノベーションの源泉は、斉藤元県教育長のキャッチフレーズである「ニコニコ、ヨコヨコ、ドンドン」に集約されている。ニコニコは「近江商人の三方良し」の如く、みんなが笑顔に

なる仕事をしよう、ドンドン高い目標に挑戦し、ヨコヨコは縦割りに陥らず横の連携を広げよう、ドンドン意志決定を早くよい事業は迷わず遂行しようということの意味している。縦割りに陥らず柔軟で広い視野による即断即決則実施の着想と実行力は、民間企業出身教育長ならではであったと考える。学校支援ディレクターは、滋賀県教育委員会生涯学習課が生涯学習の成果を生かす目的で「地域の力を学校へ」推進事業を立ち上げた時に、斉藤元県教育長の発案で、学校支援メニュー登録企業等のメニューを開拓するための専属スタッフとして滋賀県教育委員会生涯学習課に配置されている¹⁴⁾。学校支援ディレクターの役割機能は、①情報収集(登録企業・団体の開拓を含む)、②情報提供(広報・HP含む)、③学校支援メニューフェアの開催、④学校と支援者とのコーディネートである。専属スタッフであるため人事異動に左右されず、企業等と長期的に人間関係や業務経験、情報、専門知識を蓄積し、個々の企業の意向やニーズ、担当者の性格をも熟知してきめ細かい対応で企業等の信頼を築いて、登録企業数を順調に増加させている。登録メニューが増えるに従い、学校からの相談・依頼件数は事業発足2年目の平成20年度で100件を越えたが、学校支援ディレクターが外部連携の窓口となり、学校に情報や整理された学校支援の仕組みを伝え、学校と企業を連携の第一歩から円滑につなぎ、かつ連携実績の増加に寄与している。学校支援という業務で公募して採用される専門職のスタッフなのでモチベーションも高く、企業と学校の中立的立場で両者をつなぎ、連携業務に専念できたので、連携実績が増加してもきめの細かい対応を維持できている。教育行政がこれまであまり視野に入れてこなかった企業と連携する仕組みを作ったこと、専属スタッフを配置したことは卓見であったと考える。

(4) コストパフォーマンス (少ない予算・人員で成果を上げているか)

学校支援メニューフェアを視察すると、大会場で多数の企業等がブースを構え、多数の学校教員等に説明している姿が目に入り、膨大な準備が必要な事業と感じるだろう。実際に自分自身が担当者としてこのような事業をするには、多くの予算・人員・時間を要し、簡単に模倣できる事業ではないと感じるかもしれない。筆者も近江八幡市教育委員会で学校支援メニューフェアを立ち上げた時には、大変な作業になると覚悟を決めたものだが、実施してみると覚悟していた程の作業ではなかった。予算は0円なので明日からでもできる。企業・団体等に自費での出展を依頼した所、喜んで出展してくれた。それどころか、なぜ我々に声をかけてくれなかったのかというクレームも多数いただき、学校とつながりたい企業等が多いことを痛感した。事業の準備は、広い会場を予約し、出展団体数分のブースを用意するだけでよかった。ブースの展示・飾り付けは出展者が行うし、展示・飾り付け自体が自分たちの学校支援プログラムをいかに魅力的に学校関係者に見せるかという出展者の生涯学習になっていた。慣れてくると、どの企業・団体に展覧を依頼するかといった企画の中味に注力できる余裕も出てくる。コストパフォーマンスは高いと考える。

(5) モデル性 (一般化できるか、誰にでもできることか)

学校がどのような企業・団体の学校支援プログラムを必要としているかという潜在的・顕在的ニーズを把握し、多くの企業・団体の学校支援プログラムに関する情報を集め、その情報の中から各学校のニーズに見合うプログラムを持つ企業・団体を抽出できる知識、専門性を持っていれば、学校支援メニューフェアの実施は難しいことではない。担当者の熱意や情報力、専門知識、企画力等で事業の精度に相違が出る程度であろう。

4. 学校支援メニューフェアの課題

(1) 県と市町の連携

学校支援メニューフェアは、県と市町の教育委員会の連携が非常に相乗効果を持つ事業である。企業等と連携する必要があるので、連携相手は地域を超えて広範に存在する。実際に滋賀県教育委員会が開拓する学校支援メニュー登録団体は関西全域にわたる。それらを開拓し、学校とつなげていくには、担当者の専門性と熱意、経験の蓄積が必要である。この点に関しては、滋賀県教育委員会は市町教育委員会より適切な人員体制である。社会教育主事を発令し、専門職をやや長期的に配属しているのは滋賀県教育委員会である。滋賀県は短期間の人事異動の弊害も考慮し異動間隔を6年間程度としている。市町教育委員会は、2,3年間程度の短期間の人事異動があるため、担当者の専門性と熱意、情報量、業務に関する蓄積では県教育委員会に及ばない。社会教育主事の資格を取った職員を翌年に社会教育とあまり関係のない部署に異動させることも市町では珍しいことではない。しかし、県教育委員会は広範な学校支援登録団体と県域の全市町を支援対象とするので、きめ細かく学校と地域をつなげることは、市町教育委員会の方が取り組みやすいだろう。実際に近江八幡市教育委員会は、市内のユニークなデザイン会社との連携授業を創造的な授業に前向きな美術専門の小学校教諭に持ちかけて連携授業を成立させた。企業・団体と学校教員の双方の性格や能力を熟知している市町域の教育委員会だからこそ、両者を繋げることができたのである。県教育委員会は、支援対象企業・団体・学校数が市町教育委員会よりもはるかに多いので、企業・団体等と学校教員の互いの顔まで思い浮かべて連携をコーディネートすることは物理的にも難しい。専門性や熱意、情報量に優れた県教育委員会が、広く学校支援企業・団体を開拓してリスト化し、学校支援メニューフェアやホームページ等で市町教育委員会に情報提供し、市町教育委員会は県教育委員会が広く開拓した登録団体の中から、市町内の各学校や教員に適切な団体を選んできめ細かくつないだり、市町域版の学校支援メニューフェアを開催して各学校に効果的に情報提供すれば、県と市がそれぞれの得意分野を活かすことになり、相乗効果が飛躍的に高まると考えられる。現時点では、市町教育委員会において滋賀県教育委員会の学校支援メニューフェアをはじめとした「地域の力を学校へ」推進事業の認知度が低い。それゆえ、県教育委員会が開拓した学校支援メニューが市町に十分に活用されず、もったいない状況が見られるのは残念なことである。こうした県と市町間のコーディネートは、地域に立地する大学の役割になるのかもしれない。県は市町に事業の活用を強く求めるわけにはいかず、人員削減傾向にある市町生涯学習課に負担増にもなりかねない事業活用を強く進めることを躊躇している面もあるだろう。県が強く活用を求めると市町の反発を招く可能性もある。大学が中立的に県と市町の間に入り、事業の意義や成果、活用法を研究機関として理論的に市町に伝えていけば、県から直接活用を求められるよりも、市町も事業の活用を受入れやすい面はあるだろう。

(2) 企業・団体等の学校支援ニーズの真意の追求

企業の生涯学習や文化芸術への支援はメセナやフィランソロピーと称して行われ、我が国が成熟社会に進む中で、企業の社会的責任は何か、企業市民性はいかにあるべきかということが企業内部からも問われる中で展開されてきた¹⁵⁾。齊藤は、企業の生涯学習支援の課題として、①企業と公的生涯教育機関との情報交流やネットワーク化の遅れ、②企業の計画・発案の共有化(個別企業の計画段階で消滅していないか)、③以上の課題解決のため

の情報交換や事例発表の機会が十分ではないこと、に加え、④長期経済不況により企業内部でのメセナの優先順位が低下していることをあげている¹⁶⁾。「地域の力を学校へ」推進事業は、こうした課題を一定クリアしているが、同事業の継続のための一番の課題は④であろう。企業メセナやフィランソロピーは、1990年以降バブル経済の時期には盛んに展開され不況とともに縮小したが、多くの企業がその後も地道に活動を続けている¹⁷⁾。学校支援メニューフェアを見ていると、再び企業のメセナに対する意欲が向上しているのかと推察されるが、企業には常に経営や競争があり、経営方針により企業内部でのメセナの優先順位が低下すれば、学校支援メニューの登録を取り下げていくことも考えられる。そのためにも、企業がなぜ学校支援に力を入れるのか、その真意を明らかにする必要がある。その真意を明らかにしていく中で、公的生涯教育機関が支援できる部分を支援し、企業を責任ある企業市民へと導き、企業の学校支援を恒久的なものへと導いていかなければならない。これも地域に立地する大学の役割かもしれない。例えば、学校支援メニューフェアの場で、大学が企業メセナの先進事例や陥りがちな問題について講演をしたり、上述の①、②、③を解決するような仕組みを学校支援メニューフェアに組み込むよう県に助言したり、企業が学校を支援する真意を調査研究して研究成果を県に提供して県が企業を恒久的な学校支援者へと育成することを支援するなど、大学が果たせる役割は少なくないだろう。

(3) 担任教員と出展者のコーディネート

メニューフェア後に行われる出展者と学校教員の意見交換会は、出展者にとっては生の学校教員の声を聞ける貴重な場となっている。特に授業作りを実際に担当する担任教員の声を出展者が聞けるように配慮することが、主催者には求められる。

5. 生涯学習支援の今後の方向性

本稿の目的は、新しい発想を取り入れた児童・生徒への生涯学習・キャリア形成支援事業である学校支援メニューフェアをモデルに、人口減少等により縮小する社会教育行政予算・人員の中で、如何に効果的に生涯学習支援を展開していくかという方向性を上述の5つの生涯学習支援事業企画の視点から考察することと課題設定の大切さを確認することである。まずWin-Win関係であるが、学校支援メニューフェアには、事業の参加者ほぼ全員にメリットが見られた。全員にメリットがあるからこそ、経費は参加者がそれぞれ自己負担することに不満を抱かないため0予算の実施が可能になっている。次に、主体性と共同性であるが、相互互惠関係が担保されてこそ、各主体は主体性とそれぞれ異なる参画動機を保持したまま、同じ一つの目的に向かって共同できる。学校支援メニューフェアは、企業、団体、学校がそれぞれのニーズに基づき主体性を発揮しながら、児童・生徒のキャリア形成という同じ目的のために共同できていた。相互互惠関係、主体性と共同性の重要性は確認できた。コストパフォーマンスとモデル性は、簡単に事業を実施できることが重要な要素である。社会教育行政においては人員削減が顕著であり、過重な準備を要する事業は人間的に不可能か、担当部署の疲労感により持続可能な事業とならない。かつ事業効果が高くないと意味がないので、経済規模が縮小する人口減少時代に生涯学習支援事業を展開するためには、コストパフォーマンスは常に意識する必要がある。コストパフォーマンスが高く簡単にできる事業であることは、モデル性にもつながる。少ない予算と人員で成果の高い事業を行うスキームを生み出せば、他の行政体等も模倣しやすくモデル事業となりやすい。この2点の重要性も学校支援メニューフェアから確認できた。イノベーション

ンについては、学校支援メニューフェアは、民間企業出身の教育長の発案で、企業の見本市に着想を得たものと推察されイノベーションの重要性は確認できた。イノベーションを生み出すためには、様々なことに関心を持って情報収集し、従来の枠にとらわれない着想でもって現実課題の解決につながる生涯学習支援として事業化する力量が必要である。そのためには熱意と専門性を持つ担当者が不可欠である。これまでの短期間に頻りに様々な部署異動を繰り返すジェネラリスト養成の人事政策から、社会教育主事の発令・活用等の一定程度専門職を重視する人事政策への転換が必要である。熱意や専門性がなければイノベーションは生まれない。昨年まで住民票を発行し、2,3年後には社会教育と関係のない部署に異動になると思えば、積極的にイノベーションに取り組む意欲を持ちえないからである。滋賀県の市町教育委員会を管見する限りでは、社会教育主事が発令・活用されることは、ほとんど見られなくなっている。この問題については、文部科学省が強く指導力を発揮しなければ、ますます社会教育主事が市町教育委員会に配属されなくなると危惧する。課題設定の大切さも確認できた。社会全体で学校を支援したり児童・生徒のキャリア形成が重要な課題であると学校教員側も認識しているからこそ、キャリア形成に資する企業・団体等の学校支援プログラムを学校側も必要とし、連携授業が成立する下地となっている。社会全体で学校を支援することや児童・生徒のキャリア形成支援を課題とした事業であるため、多くの企業・団体や学校が賛同・共同し、主体的に参画した面はあったように考える。人口減少時代の大きな課題は、少子高齢化や経済不況に伴い社会的課題は多様化するにも関わらず、経済規模の縮小に起因して縮小・削減される予算・人員で多様化・複雑化する課題に対応しなければならぬことであろう。そのような時代の生涯学習振興の方向性として、5つの生涯学習支援事業企画の視点と課題設定の大切さは、一定確認でき、効果の高い事業の要因として考えられたので、今後の生涯学習支援の方向性として一定程度の説得性を持ちえたように感じる。その実行のために必要なことは、生涯教育機関や社会教育行政部門において、人事政策の転換も視野に入れて、本稿では5つの生涯学習支援事業企画の視点を発想したが、このようなイノベーション的意識に基づき生涯学習支援の新たな方向性を見いだす熱意と専門性のある人材を育成することであろう。

注記・引用文献

- 1) 住岡英毅「生涯学習からみた義務教育の陥穽」『滋賀大学生涯学習教育研究センター年報 2005』、2006年、p.5
- 2) 安部耕作「転換期の日本的経営とキャリア形成」(『増補版現代社会と経営』ニシダ出版、2011)
- 3) 文部科学省『小学校キャリア教育の手引き』教育出版、2011年。中学・高等学校の手引きも出版されている。
- 4) 安部耕作「キャリア・デザインに関する研究」『日本生涯教育学会論集 32』日本生涯教育学会、2011
- 5) 浅井経子「生涯学習政策 30年と日本生涯教育学会」(『日本生涯教育学会年報第 30号』日本生涯教育学会、2009、巻頭言 pp. vi-vii)
- 6) 山本恒夫「日本生涯教育学会 30年と生涯学習研究」(同上書 5、pp.5-9)
- 7) 安部耕作「変貌する日本の経営とキャリアデザイン」(『現代社会と経営』ニシダ出版、2011)
- 8) 安部耕作「教育行政における大学資源の活用」『日本生涯教育学会論集 27』日本生涯教育学会、2006)
- 9) 朝比奈大作『図書館員のための生涯学習概論』(社)日本図書館協会、1998年 pp.38-39
- 10) 高橋興『学校支援地域本部をつくる』ぎょうせい、平成 23年 8月、pp.84-86
- 11) 安部耕作「企業・地域と学校の連携によるキャリア教育」『日本産業科学学会研究論叢第 17号』日本産業科学学会、2012年 / 近江八幡市教育委員会『近江八幡市学校支援地域本部事業&人生伝承塾実践事例集』2012年、pp.4-5 / 滋賀県教育委員会『滋賀県学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業実践事例集』2012年、pp.57-59
- 12) 安部耕作「キャリア教育のイノベーション」日本生涯教育学会第 33 回大会報告資料、2012年 11月 11日
- 13) 斉藤元滋賀県教育長の取組は、滋賀県教育委員会生涯学習課が「地域の力を学校へ推進事業」を立ち上げた平成 19年度の担当者の北島泰雄草津市立常盤小学校長へのヒアリング結果、および筆者が斉藤元教育長にこれまで接してきた結果や平成 23年 6月 14日に近江八幡市学校支援ボランティア研修会で講演いただいた内容に基づく。
- 14) 北島泰雄「学校におけるキャリア教育支援に向けて一協働で取り組むカリキュラムづくりを目指して」『学校におけるキャリア教育に関する総合的研究』国立教育政策研究所、2010年、pp.56-59
- 15) 斉藤清三編『生涯学習論の展開-21世紀フィランソロビーの時代』大学教育出版、1997年、pp.103-107
- 16) 同上書 15) pp.118-119
- 17) 小山巖也「企業メセナ」(佐藤馨・渡辺峻編『経営学総論』文真堂、2004年、pp.179-193)